

## 平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月12日

上場会社名 ミライアル株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 脇 新市

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

TEL 03-3986-3782

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	1,869	—	△203	—	△144	—	△160	—
21年1月期第1四半期	4,536	6.7	1,067	△27.7	1,150	△27.6	696	△21.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△15.85	—
21年1月期第1四半期	68.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	18,062	13,909	71.2	1,271.75
21年1月期	19,175	14,406	69.5	1,317.42

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 12,869百万円 21年1月期 13,331百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,250	△61.9	△540	—	△440	—	△500	—	△49.41
通期	8,400	△40.1	90	△95.7	350	△84.9	190	△85.4	18.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 10,120,000株 21年1月期 10,120,000株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 758株 21年1月期 758株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 10,119,242株 21年1月期第1四半期 10,119,388株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内外の経済は、円高や米国の金融不安に端を発した世界同時不況が深刻な影響を及ぼしており、個人消費の低迷や設備投資の凍結、企業収益の悪化、雇用調整など厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、厳しい経営環境の中でも利益を生み出せる体制づくりのため、設備投資の圧縮、生産工場の集約、労務費・諸経費の削減に取り組んでまいりましたが、業績の減少を補えませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,869百万円、営業損失は203百万円、経常損失は144百万円、四半期純損失は160百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、前第4四半期から続く需要急落と在庫調整により依然として厳しい状況が続いておりますが、在庫調整に一服感が見られ、第1四半期後半から緩やかな受注の回復が見られました。しかしながら、その他の製品は、シリコンウエハ関連容器をはじめとして厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,514百万円、営業損失は13百万円となりました。

#### (成形機事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である射出成形機は、自動車関連やデジタル家電業界の設備投資圧縮の影響により、受注は激減しており、業績は厳しい水準となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は358百万円、営業損失は58百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### 連結貸借対照表の状況

##### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,222百万円減少し、8,449百万円となりました。これは主に、長期預金への預入400百万円及び配当金の支払303百万円による現金及び預金の減少917百万円、たな卸資産の減少318百万円があったこと等によるものです。

##### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて109百万円増加し、9,613百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少179百万円、繰延税金資産の取崩による減少86百万円があったものの、長期預金への預入400百万円があったこと等によるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて471百万円減少し、1,835百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少291百万円、その他流動負債の減少305百万円があったこと等によるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて143百万円減少し、2,317百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少121百万円があったこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて497百万円減少し、13,909百万円となりました。これは主に、四半期純損失160百万円の計上、配当金の支払303百万円による減少があったこと等によります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回(平成21年3月12日発表「平成21年1月期 決算短信」に記載しております。)の連結業績予想から変更ありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ20,716千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,220,758	6,137,855
受取手形及び売掛金	2,212,538	2,180,347
商品及び製品	314,937	475,622
仕掛品	288,470	428,309
原材料及び貯蔵品	94,534	112,644
繰延税金資産	203,855	162,702
その他	129,953	190,290
貸倒引当金	△15,910	△16,590
流動資産合計	8,449,137	9,671,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,066,762	5,047,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,401,695	△2,348,623
建物及び構築物（純額）	2,665,067	2,699,009
機械装置及び運搬具	6,023,795	6,022,695
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,647,213	△4,540,935
機械装置及び運搬具（純額）	1,376,582	1,481,759
土地	2,449,670	2,449,670
その他	3,700,321	3,700,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,019,458	△2,979,054
その他（純額）	680,862	721,546
有形固定資産合計	7,172,183	7,351,986
無形固定資産		
その他	40,026	43,265
無形固定資産合計	40,026	43,265
投資その他の資産		
投資有価証券	50,269	47,653
長期預金	1,400,000	1,000,000
繰延税金資産	99,788	185,925
その他	851,154	875,029
投資その他の資産合計	2,401,212	2,108,608
固定資産合計	9,613,422	9,503,860
資産合計	18,062,559	19,175,043

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,091	903,673
1年内返済予定の長期借入金	376,616	378,216
賞与引当金	410,004	282,461
受注損失引当金	5,791	1,638
製品保証引当金	12,067	15,162
未払法人税等	2,064	3,516
その他	417,269	722,583
流動負債合計	1,835,904	2,307,251
固定負債		
長期借入金	896,031	1,017,760
退職給付引当金	379,778	370,771
役員退職慰労未払金	345,062	345,062
繰延税金負債	301,279	301,288
負ののれん	316,335	343,816
その他	79,143	82,236
固定負債合計	2,317,629	2,460,935
負債合計	4,153,534	4,768,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	10,459,309	10,923,315
自己株式	△4,281	△4,281
株主資本合計	12,876,028	13,340,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,875	△8,644
評価・換算差額等合計	△6,875	△8,644
少数株主持分	1,039,872	1,075,466
純資産合計	13,909,024	14,406,856
負債純資産合計	18,062,559	19,175,043

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	1,869,514
売上原価	1,630,616
売上総利益	238,897
販売費及び一般管理費	442,855
営業損失(△)	△203,957
営業外収益	
受取利息	5,421
受取配当金	187
負ののれん償却額	27,480
保険返戻金	23,073
受取賃貸料	5,069
その他	5,175
営業外収益合計	66,408
営業外費用	
支払利息	6,062
その他	683
営業外費用合計	6,745
経常損失(△)	△144,295
特別利益	
貸倒引当金戻入額	670
製品保証引当金戻入額	3,094
その他	518
特別利益合計	4,283
特別損失	
固定資産除却損	2,576
減損損失	386
特別損失合計	2,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,975
法人税、住民税及び事業税	8,911
法人税等調整額	43,841
少数株主損失(△)	△35,300
四半期純損失(△)	△160,428

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成21年2月1日  
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,975
減価償却費	220,090
減損損失	386
負ののれん償却額	△27,480
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△679
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,006
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,094
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,152
受取利息及び受取配当金	△5,609
支払利息	6,062
為替差損益(△は益)	△0
保険返戻金	△23,073
固定資産除却損	2,576
売上債権の増減額(△は増加)	△32,191
たな卸資産の増減額(△は増加)	318,634
その他の流動資産の増減額(△は増加)	66,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△291,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△133,777
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△141,631
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,531
小計	△52,642
利息及び配当金の受取額	6,078
利息の支払額	△8,134
法人税等の支払額	△23,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△600,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,773
保険積立金の積立による支出	△7,729
保険積立金の払戻による収入	53,531
その他	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△561,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△123,329
配当金の支払額	△303,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	0

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年4月30日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,067,097
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,970,758

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,514,109	355,405	1,869,514	-	1,869,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,273	3,273	3,273	-
計	1,514,109	358,678	1,872,787	3,273	1,869,514
営業損失( )	13,569	58,619	72,189	131,768	203,957

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)会計処理基準に関する事項の変更 に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、プラスチック成形事業及び周辺事業で20,512千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、プラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	31,149	158,897	2,554	192,601
連結売上高（千円）	-	-	-	1,869,514
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	1.7	8.5	0.1	10.3

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域
- (1)欧州地域.....ドイツ、フランス
- (2)アジア地域.....韓国、台湾、中国
- (3)アメリカ地域.....アメリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している  
商社等を通じて行った輸出を含めております。
- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	4,536,879
売上原価	2,855,808
売上総利益	1,681,071
販売費及び一般管理費	613,931
営業利益	1,067,140
営業外収益	
1. 受取利息及び受取配当金	3,323
2. 有価証券利息	45
3. 負ののれんの償却額	27,480
4. 保険解約返戻金等収入	54,855
5. その他	7,076
営業外収益合計	92,781
営業外費用	
1. 支払利息	7,617
2. その他	1,602
営業外費用合計	9,220
経常利益	1,150,701
特別利益	
1. 貸倒引当金戻入額	342
特別利益合計	342
特別損失	
1. 固定資産除却損	50
特別損失合計	50
税金等調整前四半期純利益	1,150,994
税金費用	463,602
少数株主損失	9,323
四半期純利益	696,714

## ( 2 ) ( 要約 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第 1 四半期連結累計期間 ( 平成20年 2 月 1 日 ~ 4 月30日 )

	前年同四半期 ( 平成21年 1 月期 第 1 四半期 )
区分	金額 ( 百万円 )
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,150,994
減価償却費	370,883
負ののれんの償却額	27,480
貸倒引当金の増減額	342
売上債権の増減額	263,106
たな卸資産の増減額	127,890
仕入債務の増減額	154,127
その他	382,477
小計	1,895,442
法人税の支払額	990,353
その他	3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・固定資産の取得による支出	669,150
その他	84,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	112,817
配当金の支払額	607,165
少数株主への配当金の支払額	5,031
自己株式の取得による支出	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	725,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増加額 ( 又は減少額 )	408,751
現金及び現金同等物の期首残高	5,320,159
現金及び現金同等物の期末残高	4,911,408

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年4月30日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,796,208	740,671	4,536,879	-	4,536,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,415	7,415	7,415	-
計	3,796,208	748,087	4,544,295	7,415	4,536,879
営業費用	2,611,333	732,686	3,344,020	125,719	3,469,739
営業利益	1,184,874	15,400	1,200,275	133,135	1,067,140

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、125,719千円であり、その主なものは、当社の経営企画室、人事総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年2月1日 至平成20年4月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年2月1日 至平成20年4月30日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	385,713	827,391	48,942	1,262,047
連結売上高（千円）	-	-	-	4,536,879
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.5	18.2	1.1	27.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分属する主な国または地域

(1) 欧州地域..... ドイツ、フランス

(2) アジア地域..... 韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域..... アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。